

第1章 平成29年度 行財政の概況

第1節 決算の概況

関川村の平成29年度の一般会計と特別会計及び水道事業会計の決算額は、次のとおりです。

(1) 一般会計と特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引 A-B=C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 D	実質収支 C-D	単年度収支	財政調整 基金積立・ 取崩	実質単年 度収支	
1 一般会計	4,976,947	4,794,867	182,080	50,909	131,171	35,656	413	36,069	
特別会計	2 国民健康保険事業	726,295	647,559	78,736	0	78,736	6,156	0	6,156
	3 国保関川診療所	61,664	60,104	1,560	0	1,560	△ 812	0	△ 812
	4 介護保険事業	1,014,914	975,777	39,137	0	39,137	△ 14,473	0	△ 14,473
	5 後期高齢者医療	61,369	60,502	867	0	867	195	0	195
	6 村有温泉	7,825	6,136	1,689	0	1,689	396	0	396
	7 宅地等造成	1,969	0	1,969	0	1,969	0	0	0
	8 簡易水道	102,651	98,323	4,328	0	4,328	1,656	0	1,656
	9 公共下水道事業	458,728	446,547	12,181	0	12,181	1,515	0	1,515
	10 農業集落排水事業	90,216	86,169	4,047	0	4,047	1,330	0	1,330

一般会計と特別会計決算額の単純合計は、

歳入 75億 257万8千円(前年度 73億1,481万5千円)

歳出 71億7,598万4千円(前年度 70億4,954万1千円)

で、前年度と比べると歳入は2.6%(1億8,776万3千円)、歳出も1.8%(1億2,644万3千円)の増額となりました。

一般会計の歳入は、地方交付税が22億4,283万5千円(対前年1億989万6千円減)となりましたが、地方債発行額6億860万円(対前年5,520万円増)、繰入金2億7,308万3千円(対前年1億6,542万4千円増)、地方税6億9,818万5千円(対前年1,337万6千円増)となり増額となりました。歳出は、社会福祉センター整備事業(1億7,756万3千円)をはじめ、消雪パイプ更新事業(1億513万2千円)、大石トンネル補修事業(4,092万4千円)、村民会館駐車場整備事業(2,691万4千円)などを実施し、対前年3,651万円の増額となりました。

各特別会計は、ほぼ前年並みの決算となりましたが、簡易水道特別会計では、老朽化した施設の更新工事を行い、歳出で5,603万5千円の増額となりました。

(2) 繰越明許費の状況

(単位:千円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	受益者負担	
農業振興総務費	5,725	5,725	0	5,725	0	0	0
県営土地改良事業負担金	97,700	97,700	0	0	97,700	0	0
林道整備事業費	8,733	8,733	0	5,282	2,900	0	551
観光施設整備費	32,000	32,000	0	0	0	0	32,000
道路橋りょう維持費	12,000	12,000	0	0	0	0	12,000
道路橋りょう整備事業費	80,995	80,995	0	44,837	29,800	0	6,358
合計	237,153	237,153	0	55,844	130,400	0	50,909

(3)水道事業会計

(単位:千円)

区 分	収 入	支 出	差 引
収益的収支	123,808	112,250	11,558
資本的収支	0	83,873	△ 83,873
合 計	123,808	196,123	△ 72,315

※収益的収支には消費税を含まない。

公営企業法が適用され 水道事業会計の決算額は、

収 入 1億2,380万8千円 (前年度1億2,490万2千円)

支 出 1億9,612万3千円 (前年度1億8,725万3千円)

で、前年度と比べると収入は 109万4千円の減額となり、支出は887万円の増額となりました。

なお、収益的収支では1,155万8千円の黒字となりましたが、資本的収支では8,387万3千円の財源不足となり、過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

(4)財政指標

(単位:千円,%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
標準財政規模	3,369,329	3,209,857	3,050,004	
健全 化判 断比 率	実質赤字比率	-	-	
	連結実質赤字比率	-	-	
	実質公債費比率 (3か年平均)	8.7	8.4	8.5
	将来負担比率	23.0	32.4	44.9
実質収支比率	3.9	3.0	4.3	
経常収支比率	80.4	87.2	86.9	
公債費負担比率	15.6	15.6	14.8	
財政力指数(単年度)	(0.225)	(0.238)	(0.239)	
3か年平均	0.225	0.230	0.234	
基準財政需要額	3,023,915	2,911,389	2,825,892	
基準財政収入額	678,898	692,552	677,016	
標準税収入額	846,726	864,232	848,125	
地方債年度末現在高	5,015,586	5,034,992	5,133,007	
債務負担行為翌年度以降 支出予定額(一般財源等)	20,056	15,468	3,948	
経常一般財源比率	96.4	96.5	97.7	

実質赤字比率...一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

連結実質赤字比率...一般会計と特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率...公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B+C+D+E) - F}{G - F}$$

A: 公債費充当一般財源(繰上償還等を除く)

B: 公債費に準ずるもの(「準元利償還金」という=公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等)

C: 一部事務組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金

D: 公債費に準ずる債務負担行為充当の一般財源

E: 一時借入金利子償還金

F: 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債元利償還金及び準元利償還金

G: 標準財政規模+臨時財政対策債

将来負担比率...村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

形式収支...歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものをいいます。

実質収支...形式収支から、継続費、通次繰越、繰越明許費、事故繰越、事業繰越及び支払繰延べに伴い翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものをいいます。いいかえれば本来当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額です。

単年度収支...当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものをいいます。

実質単年度収支...単年度収支に当該年度において積み立てた財政調整基金積立金及び地方債の繰上償還金を加え、これから当該年度において取り崩した財政調整基金積立金の額を差し引いたものをいいます。

実質収支比率...標準財政規模に対する実質収支の割合。

財政力指数...財政力を測定する一つの尺度として財政力指数があります。これは全国的に見て標準的な行政を行う場合に必要とされる経費(基準財政需要額)と、それを賄うために必要とされる標準的な収入(基準財政収入額)を比較したものです。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3力年の平均}$$

公債費比率...理論的に算出した一般財源総額に占める公債費の償還に充てた一般財源の割合。

起債制限比率...公債費比率に、普通交付税の算定において基準財政需要額に事業費補正として算入された公債費を加味した過去3ヶ年度の平均値で、財政運営の弾力性を表します。この比率により地方債が制限されます。

公債費負担比率...一般財源総額に占める公債費償還に充てた一般財源の割合で、財政運営の弾力性を表す。実質的な公債費負担の状況を見る場合に使われます。

経常収支比率...経常一般財源総額に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率です。通常、経常一般財源総額には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含める扱いとなっています。

経常一般財源比率...標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合で、100を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があることを示します。

第2節 一般会計

1. 総括

①歳入決算額

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成29年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1 村 税	684,809	14.0%	698,185	14.0%	13,376	2.0
2 地 方 譲 与 税	76,800	1.6%	76,499	1.5%	△ 301	△ 0.4
3 利 子 割 交 付 金	405	0.0%	764	0.0%	359	88.6
4 配 当 割 交 付 金	1,238	0.0%	1,841	0.0%	603	48.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	722	0.0%	1,779	0.0%	1,057	146.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	96,536	2.0%	96,295	1.9%	△ 241	△ 0.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,493	0.3%	21,055	0.4%	7,562	56.0
8 地 方 特 例 交 付 金	1,426	0.0%	1,644	0.0%	218	15.3
9 地 方 交 付 税	2,352,731	48.3%	2,242,835	45.1%	△ 109,896	△ 4.7
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,002	0.0%	913	0.0%	△ 89	△ 8.9
11 分 担 金 ・ 負 担 金	21,407	0.4%	24,300	0.5%	2,893	13.5
12 使 用 料 ・ 手 数 料	105,659	2.2%	104,043	2.1%	△ 1,616	△ 1.5
13 国 庫 支 出 金	303,906	6.2%	272,970	5.5%	△ 30,936	△ 10.2
14 県 支 出 金	265,020	5.4%	261,261	5.2%	△ 3,759	△ 1.4
15 財 産 収 入	7,672	0.2%	20,459	0.4%	12,787	166.7
16 寄 附 金	5,802	0.1%	6,889	0.1%	1,087	18.7
17 繰 入 金	107,659	2.2%	273,083	5.5%	165,424	153.7
18 繰 越 金	140,636	2.9%	116,724	2.3%	△ 23,912	△ 17.0
19 諸 収 入	154,753	3.2%	166,808	3.4%	12,055	7.8
20 村 債	533,400	10.9%	588,600	11.8%	55,200	10.3
合 計	4,875,076	100.0%	4,976,947	100.0%	101,871	2.1

②歳出目的別決算額

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成29年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1 議 会 費	55,429	1.2%	55,541	1.2%	112	0.2
2 総 務 費	529,936	11.1%	508,773	10.6%	△ 21,163	△ 4.0
3 民 生 費	931,780	19.6%	1,050,553	21.9%	118,773	12.7
4 衛 生 費	286,514	6.0%	272,834	5.7%	△ 13,680	△ 4.8
5 農 林 水 産 業 費	467,183	9.8%	414,385	8.6%	△ 52,798	△ 11.3
6 商 工 労 働 費	454,278	9.5%	471,951	9.8%	17,673	3.9
7 土 木 費	750,647	15.8%	837,350	17.5%	86,703	11.6
8 消 防 費	308,765	6.5%	237,136	4.9%	△ 71,629	△ 23.2
9 教 育 費	420,189	8.8%	423,140	8.8%	2,951	0.7
10 災 害 復 旧 費	459	0.0%	0	0.0%	△ 459	皆減
11 公 債 費	553,173	11.6%	523,204	10.9%	△ 29,969	△ 5.4
12 諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
合 計	4,758,353	100.0%	4,794,867	100.0%	36,514	0.8

<地方財政状況調査との調整>

総務省の地方財政状況調査数値には、次の調整を行って報告しています。

* 地方財政状況調査＝通称・決算統計

1) 歳入

(単位:千円)

区 分	調整額
11 分担金・負担金	△ 16,872
12 使用料・手数料	19,763
13 国庫支出金	△ 1,423
14 県支出金	△ 18,580
19 諸 収 入	△ 3,838
20 村 債	20,000
合 計	△ 950

区 分	調整額
1 議会費	△ 1,594
2 総務費	25,137
3 民生費	9,871
4 衛生費	△ 23,938
5 農林水産業費	△ 8,087
6 商工労働費	△ 20,434
7 土木費	△ 1,905
11 公債費	20,000
合 計	△ 950

区 分	調整額
1 人件費	21,964
2 物件費	△ 950
5 補助費等	△ 20,000
9 公債費	20,000
10 繰出金	△ 21,964
合 計	△ 950

(注)各区分の合計欄の増減額の内訳は次のとおりです。

○歳入・後期高齢者保健事業受託収入 △950千円 ○歳出・特定健康診査委託料 △950千円

③歳入決算額(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成29年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率%
1 村 税	684,809	14.0%	698,185	14.0%	13,376	2.0
2 地方譲与税	76,800	1.6%	76,499	1.5%	△ 301	△ 0.4
3 利子割交付金	405	0.0%	764	0.0%	359	88.6
4 配当割交付金	1,238	0.0%	1,841	0.0%	603	48.7
5 株式等譲渡所得割交付金	722	0.0%	1,779	0.0%	1,057	146.4
6 地方消費税交付金	96,536	2.0%	96,295	1.9%	△ 241	△ 0.2
7 自動車取得税交付金	13,493	0.3%	21,055	0.4%	7,562	56.0
8 地方特例交付金	1,426	0.0%	1,644	0.0%	218	15.3
9 地方交付税	2,352,731	48.3%	2,242,835	45.1%	△ 109,896	△ 4.7
10 交通安全対策特別交付金	1,002	0.0%	913	0.0%	△ 89	△ 8.9
11 分担金・負担金	7,530	0.2%	7,428	0.1%	△ 102	△ 1.4
12 使用料・手数料	122,585	2.5%	123,806	2.5%	1,221	1.0
13 国庫支出金	302,523	6.2%	271,547	5.5%	△ 30,976	△ 10.2
14 県支出金	246,663	5.1%	242,681	4.9%	△ 3,982	△ 1.6
15 財産収入	7,672	0.2%	20,459	0.4%	12,787	166.7
16 寄附金	5,803	0.1%	6,889	0.1%	1,086	18.7
17 繰入金	107,659	2.2%	273,083	5.5%	165,424	153.7
18 繰越金	140,636	2.9%	116,724	2.3%	△ 23,912	△ 17.0
19 諸 収 入	150,766	3.1%	162,970	3.3%	12,204	8.1
20 村 債	553,400	11.4%	608,600	12.2%	55,200	10.0
合 計	4,874,399	100.0%	4,975,997	100.0%	101,598	2.1

④歳出目的別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	平成 28年度	平成 29年度	構成比	国県 支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率 %
1 議 会 費	53,870	53,947	1.1%					53,947	77	0.1
2 総 務 費	550,856	533,910	11.1%	23,387	9,965		39,583	460,975	△ 16,946	△ 3.1
3 民 生 費	945,479	1,060,424	22.1%	217,154	26,040	131,200	71,248	614,782	114,945	12.2
4 衛 生 費	262,883	248,896	5.2%	5,775	8,571	900	18,023	215,627	△ 13,987	△ 5.3
5 農 林 水 産 業 費	459,329	406,298	8.5%	119,610	2,852	44,100	4,918	234,818	△ 53,031	△ 11.5
6 商 工 労 働 費	433,907	451,517	9.4%	1,500	57,325	61,000	164,082	167,610	17,610	4.1
7 土 木 費	748,765	835,445	17.4%	126,506	28,044	132,500	13,642	534,753	86,680	11.6
8 消 防 費	308,765	237,136	4.9%			20,100	2,690	214,346	△ 71,629	△ 23.2
9 教 育 費	420,189	423,140	8.8%	10,450	1,902	90,100	6,286	314,402	2,951	0.7
10 災 害 復 旧 費	459	0	0.0%						△ 459	△ 100.0
11 公 債 費	573,173	543,204	11.3%		600		20,000	522,604	△ 29,969	△ 5.2
12 諸 支 出 金	0	0	0.0%						0	0.0
合 計	4,757,675	4,793,917	100.0%	504,382	135,299	479,900	340,472	3,333,864	36,242	0.8
歳入振替額				9,846	2,824	128,700	232,764	△ 374,134		
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上 充用金	116,724	182,080						182,080		
歳入決算額	4,874,399	4,975,997		514,228	138,123	608,600	573,236	3,141,810		

⑤歳出性質別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	平成 28年度	平成 29年度	構成比	国県 支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率 %
1 人 件 費	730,826	739,545	15.4%	16,097	27,050		106	696,292	8,719	1.2
2 物 件 費	988,224	1,032,877	21.5%	38,099	92,927	64,000	69,521	768,330	44,653	4.5
3 維 持 補 修 費	191,968	239,589	5.0%	28,946	4,677		97	205,869	47,621	24.8
4 扶 助 費	314,245	277,905	5.8%	175,407			6,893	95,605	△ 36,340	△ 11.6
5 補 助 費 等	396,368	430,589	9.0%	96,756	2,972		25,706	305,155	34,221	8.6
6 公 債 費	573,173	543,204	11.3%		600		20,000	522,604	△ 29,969	△ 5.2
7 積 立 金	7,420	7,889	0.2%		6,789		1,099	1	469	6.3
8 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0.0%						0	0.0
9 貸 付 金	127,000	107,000	2.2%			20,000	87,000		△ 20,000	△ 15.7
10 繰 出 金	709,857	674,520	14.1%	37,718		8,300	25,203	603,299	△ 35,337	△ 5.0
11 普 通 建 設 事 業 費	718,135	740,799	15.5%	111,359		387,600	105,131	136,709	22,664	3.2
うち補助事業費	233,278	171,993	3.6%	99,895		59,900	1,375	10,823	△ 61,285	△ 26.3
うち単独事業費	388,252	523,704	10.9%	11,464		296,900	96,756	118,584	135,452	34.9
うち県営事業負担金	96,605	45,102	0.9%			30,800	7,000	7,302	△ 51,503	△ 53.3
12 災 害 復 旧 事 業 費	459	0	0.0%						△ 459	△ 100.0
合 計	4,757,675	4,793,917	100.0%	504,382	135,015	479,900	340,756	3,333,864	36,242	0.8
歳入振替額				9,846	2,824	128,700	232,764	△ 374,134		
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上 充用金	116,724	182,080						182,080		
歳入決算額	4,874,399	4,975,997		514,228	137,839	608,600	573,520	3,141,810		

2. 予算執行の概況

平成29年度の一般会計当初予算は、49億1,300万円でしたが、途中11回の補正を行い、最終予算の総額は当初予算を3.3%上回る50億7,700万円となりました。その経過は次のとおりです。

平成29年度の予算措置の経過

(単位:千円)

当初・補正	議決年月日等	予 算 額		備 考
			うち一般財源	
当 初	平成29年 3月21日	4,913,000	3,411,225	予算総額5,077,000千円のうち、237,153千円をH30年度へ繰越明許費として繰越しています。
補正1号	平成29年 6月14日	28,000	22,572	
補正2号	平成29年 7月10日	29,200	4,300	
補正3号	平成29年 9月 7日	32,800	28,641	
補正4号	平成29年10月 2日 専決	7,000	0	
補正5号	平成29年11月24日	1,600	1,600	
補正6号	平成29年12月 6日	17,400	24,236	
補正7号	平成30年 1月17日	△ 4,300	△ 4,108	
補正8号	平成30年 1月25日 専決	42,300	42,300	
補正9号	平成30年 2月15日 専決	50,000	50,000	
補正10号	平成30年 3月 8日	40,000	△ 24,741	
補正11号	平成30年 3月30日 専決	△ 80,000	△ 68,355	
	計	5,077,000	3,487,670	
	28年度繰越明許費	136,175	21,208	
	合 計	5,213,175	3,508,878	
	29年度繰越明許費 (30年度へ繰越)	237,153	50,909	

3. 歳入の状況(地方財政状況調査報告数値で説明)

(1)概況

平成29年度の歳入決算額の内訳をみると、地方交付税が22億4,283万5千円で全体の45.1%を占めています。村税などの自主財源は14億954万4千円で、前年度より1億8,208万4千円(14.8%)増となりました。村税の増と基金からの繰入金を増加したことが主な要因となっています。

自主財源等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	増減額	増減率%	構成比
自 主 財 源	村 税	684,809	698,185	13,376	2.0	14.0%
	分 担 金・負 担 金	7,530	7,428	△ 102	△ 1.4	0.1%
	使 用 料・手 数 料	122,585	123,806	1,221	1.0	2.5%
	財 産 収 入	7,672	20,459	12,787	166.7	0.4%
	寄 附 金	5,803	6,889	1,086	18.7	0.1%
	繰 入 金	107,659	273,083	165,424	153.7	5.5%
	繰 越 金	140,636	116,724	△ 23,912	△ 17.0	2.3%
	諸 収 入	150,766	162,970	12,204	8.1	3.3%
	合 計	1,227,460	1,409,544	182,084	14.8	28.3%
依 存 財 源	地 方 交 付 税	2,352,731	2,242,835	△ 109,896	△ 4.7	45.1%
	国 庫 支 出 金	302,523	271,547	△ 30,976	△ 10.2	5.5%
	県 支 出 金	246,663	242,681	△ 3,982	△ 1.6	4.9%
	地 方 譲 与 税 等	191,622	200,790	9,168	4.8	4.0%
	村 債	553,400	608,600	55,200	10.0	12.2%
	合 計	3,646,939	3,566,453	△ 80,486	△ 2.2	71.7%

一般財源の推移(地方財政状況調査5表より)

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村 税	687,934	681,182	675,230	686,015	684,809	698,185	13,376	2.0
地方譲与税	82,358	78,286	74,449	77,732	76,800	76,499	△ 301	△ 0.4
地方消費税交付金	54,791	54,322	67,398	110,905	96,536	96,295	△ 241	△ 0.2
自動車取得税交付金	22,643	21,437	10,249	13,230	13,493	21,055	7,562	56.0
地方交付税	2,369,170	2,392,812	2,327,617	2,480,664	2,352,731	2,242,835	△ 109,896	△ 4.7
繰入金	17,596	5,607	8,720	3,634	2,996	101,730	98,734	3,295.5
繰越金	119,199	120,509	134,082	174,134	133,443	106,295	△ 27,148	△ 20.3
減税補てん償	0	0	0	0	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	187,800	185,600	177,500	174,900	129,100	128,700	△ 400	△ 0.3
その他	40,750	30,442	25,806	39,411	33,848	44,350	10,502	31.0
合 計	3,582,241	3,570,197	3,501,051	3,760,625	3,523,756	3,515,944	△ 7,812	△ 0.2

地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
基準財政需要額	2,905,379	2,931,600	2,840,969	3,023,915	2,911,389	2,825,892	△ 85,497	△ 2.9
基準財政収入額	660,547	649,828	645,762	678,898	692,552	677,016	△ 15,536	△ 2.2
交付基準額	2,244,832	2,281,772	2,195,207	2,347,646	2,216,442	2,073,125	△ 143,317	△ 6.5
調整額	0	0	0	0	0	0	0	0.0
普通交付税	2,244,832	2,281,772	2,195,207	2,347,646	2,216,442	2,073,125	△ 143,317	△ 6.5
特別交付税	124,338	111,040	132,410	133,018	136,289	169,710	33,421	24.5

村税の推移

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村 民 税	191,221	185,761	187,558	195,464	196,435	215,854	19,419	9.9
固定資産税	426,738	420,058	412,828	415,863	413,327	408,951	△ 4,376	△ 1.1
入 湯 税	19,161	18,720	18,407	19,644	19,651	18,684	△ 967	△ 4.9
その他の税	50,814	56,643	56,437	55,044	55,395	54,696	△ 699	△ 1.3
合 計	687,934	681,182	675,230	686,015	684,808	698,185	13,377	2.0

(2)歳入決算額に現れた特徴点(対前年度10%以上の増減があったもの)

(単位:千円)

区 分	対前年度増減額	増減率	増減の主な原因
地方特例交付金	218	15.3	交付金の増
国庫支出金	△ 30,976	△ 10.2	年金生活者支援臨時福祉給付金国庫補助金△27,480 臨時福祉給付金事業△5,700
繰入金	165,424	153.7	財政調整基金89,000増、社会福祉総合対策基金55,000増、 スキー場対策基金24,900増
繰越額	△ 23,912	△ 17.0	H28年度決算額が多額であったため
村 債	55,200	10.0	社会福祉センター整備事業債132,000増、歴史館整備事業債△ 41,000、防災行政無線整備事業債△35,000
その他	27,727	16.0	除雪機売払収入13,900増、社会福祉センター建設に伴う関川村 社会福祉協議会からの費用負担受入14,000増

4. 歳出の状況(地方財政状況調査報告数値で説明)

(1) 目的別決算の状況

目的別決算額では、民生費が10億6,042万円で全体の22.1%を占め第1位、土木費が第2位で17.4%、そして第3位が公債費で11.3%、以下、総務費、商工労働費、教育費、農林水産業費、衛生費、消防費、議会費、災害復旧費の順となっています。

なお、前年度比で大幅な増減(±10%以上)のある費目は次のとおりです。

民生費は、社会福祉センター整備事業の実施に伴い、12.2%(1億1,495万円)の増となりました。

農林水産業費は、県営体育成基盤整備事業(ほ場整備)の事業量減少に伴い、11.5%(5,303万円)の減となりました。

土木費は、大雪による除雪経費の増加及び大石トンネル補修工事の実施により、11.6%(8,668万円)の増となりました。

消防費は、防災行政無線(移動系)整備工事の完了により、23.2%(7,163万円)の減となりました。

(2) 性質別決算の状況

性質別決算額では、物件費が全体の21.5%を占め第1位、第2位が普通建設事業費で15.5%、第3位が人件費で15.4%の順となっています。義務的経費は、年金生活者支援臨時福祉給付事業の終了や公債費の減少により3.6%(5,759万円)の減となりました。

性質別経費の状況

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率%	構成比
義務的経費	1,618,244	1,560,654	△ 57,590	△ 3.6	32.6%
うち人件費	730,826	739,545	8,719	1.2	15.4%
うち扶助費	314,245	277,905	△ 36,340	△ 11.6	5.8%
うち公債費	573,173	543,204	△ 29,969	△ 5.2	11.3%
投資的経費	718,594	740,799	22,205	3.1	15.5%
うち普通建設事業費	718,135	740,799	22,664	3.2	15.5%
うち補助事業費	228,878	171,993	△ 56,885	△ 24.9	3.6%
うち単独事業費	392,652	533,908	141,256	36.0	11.1%
うち県営事業ほか負担金	96,605	34,898	△ 61,707	△ 63.9	0.7%
うち災害復旧事業費	459	0	△ 459	△ 100.0	0.0%
その他の経費	2,420,837	2,492,464	71,627	3.0	52.0%
うち物件費	988,224	1,032,877	44,653	4.5	21.5%
うち補助費等	396,368	430,589	34,221	8.6	9.0%
うち積立金	7,420	7,889	469	6.3	0.2%
うち貸付金	127,000	107,000	△ 20,000	△ 15.7	2.2%
うち繰出金	709,857	674,520	△ 35,337	△ 5.0	14.1%
うちその他	191,968	239,589	47,621	24.8	5.0%
歳出合計	4,757,675	4,793,917	36,242	0.8	100.0%

人件費の内訳(地方財政状況調査15表より)

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 議員報酬・手当	26,165	25,464	28,438	28,742	304	1.1
2 委員等報酬	26,425	27,138	24,515	26,092	1,577	6.4
3 村長、副村長、教育長 給与	21,525	24,390	26,020	24,359	△ 1,661	△ 6.4
4 職 員 給	465,508	459,149	473,946	478,138	4,192	0.9
5 共済組合負担金	121,158	114,716	104,724	108,347	3,623	3.5
6 退職手当組合負担金	72,664	71,766	72,505	73,228	723	1.0
7 公務災害補償基金負担金	667	694	678	639	△ 39	△ 5.8
8 そ の 他	0	1,196	0	0	0	0.0
合 計	734,112	724,513	730,826	739,545	8,719	1.2

※ 平成27年度、その他の欄は、地域住民生活等緊急支援交付金事業費

物件費の内訳(地方財政状況調査89表より)

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 賃 金	70,941	75,860	77,004	84,732	7,728	10.0
2 旅 費	8,130	9,034	8,494	8,480	△ 14	△ 0.2
3 交 際 費	716	607	882	912	30	3.4
4 需 用 費	105,889	104,463	114,397	117,360	2,963	2.6
5 役 務 費	36,092	36,969	35,297	33,288	△ 2,009	△ 5.7
6 備 品 購 入 費	14,053	28,610	21,758	10,511	△ 11,247	△ 51.7
7 委 託 費	585,143	541,441	573,241	604,466	31,225	5.4
8 そ の 他	124,827	138,568	157,151	173,128	15,977	10.2
合 計	945,791	935,552	988,224	1,032,877	44,653	4.5

補助費等の状況(地方財政状況調査19表より)

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 一部事務組合負担金	17,461	17,208	18,538	23,562	5,024	27.1
2 一部事務組合以外の負担金	51,071	56,638	69,653	65,666	△ 3,987	△ 5.7
3 補 助 交 付 金	235,499	277,712	271,167	301,818	30,651	11.3
4 そ の 他	33,611	31,515	37,010	39,543	2,533	6.8
合 計	337,642	383,073	396,368	430,589	34,221	8.6

村が単独で行う補助交付金(地方財政状況調査19表より)

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 総 務 関 係	37,494	33,108	28,225	39,795	11,570	41.0
2 民 生 関 係	30,419	31,917	30,739	33,025	2,286	7.4
3 衛 生 関 係	21,820	26,544	25,469	23,863	△ 1,606	△ 6.3
4 農 林 水 産 業 関 係	41,650	59,877	41,979	36,074	△ 5,905	△ 14.1
5 商 工 労 働 関 係	38,482	41,774	33,735	44,069	10,334	30.6
6 土 木 関 係	1	55	0	4,753	4,753	皆増
7 教 育 関 係	16,359	5,434	7,480	7,129	△ 351	△ 4.7
8 そ の 他	373	361	679	441	△ 238	△ 35.1
合 計	186,598	199,070	168,306	189,149	20,843	12.4

普通建設事業等の状況(地方財政状況調査13表、21~23表より)

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
					増減額	増減率%
普通建設事業	472,988	756,153	718,135	740,799	22,664	3.2
補助事業	98,110	126,135	228,878	171,993	△ 56,885	△ 24.9
単独事業	320,728	615,991	392,652	523,704	131,052	33.4
県営事業・負担金	54,150	14,027	96,605	45,102	△ 51,503	△ 53.3
受託事業費	0	0	0	0	0	0.0
災害復旧事業	49,598	52,108	459	0	△ 459	△ 100.0
補助事業	23,900	50,826	0	0	0	0.0
単独事業	25,698	1,282	459	0	△ 459	△ 100.0
合 計	522,586	808,261	718,594	740,799	22,205	3.1

特別会計への繰出金の状況(地方財政状況調査27表より)

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
					増減額	増減率%
国民健康保険会計	93,923	93,919	64,326	62,200	△ 2,126	△ 3.3
関川診療所会計	0	10,561	10,538	10,593	55	0.0
後期高齢者医療会計	111,790	127,961	128,067	117,384	△ 10,683	△ 8.3
介護保険会計	156,453	157,788	173,431	167,119	△ 6,312	△ 3.6
村有温泉会計	4,000	1,000	1,500	1,500	0	0.0
宅地等造成会計	2,332	0	0	0	0	0.0
簡易水道会計	30,280	14,562	21,782	12,914	△ 8,868	△ 40.7
公共下水道会計	231,000	226,924	247,895	238,670	△ 9,225	△ 3.7
農業集落排水会計	68,000	55,521	62,266	63,937	1,671	2.7
合 計	697,778	688,236	709,805	674,317	△ 35,488	△ 5.0

公営企業会計への繰出金の状況

(地方財政状況調査28表より)

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
					増減額	増減率%
上水道会計	20,579	25,380	24,678	23,046	△ 1,632	△ 6.6

5 財務内容の分析

(1) 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に施行されました。これを受け、村では従来の実質公債費比率に加え、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率の4つの比率を算定しました。いずれも、国が示す基準比率を下回っており、法律に基づく財政再生計画等を策定する状況にはありません。

① 実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。一般会計は黒字決算されており、該当ありません。

② 連結実質赤字比率

一般会計のほか、すべての特別会計を含んだ実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率。いずれの会計も黒字決算されており、該当ありません。

③ 実質公債費比率

村が負担する公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率の3カ年平均。村の全会計のほか、一部事務組合等が起こした公債費の償還に充てたものも含めて算定したものです。

ここ数年の数値は安定していましたが、地方交付税の減額等により平成29年度の単年度数値は、昨年度よりも1.4ポイント悪化しています。今後も、地方交付税の増額は望めず、元利償還金は横ばいで推移することから、数値は高くなると予想されます。

なお、この比率は、平成18年度からの地方債協議制度移行に伴い、地方債の信用維持等の観点からも用いられています。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
単年度	8.9	9.3	7.9	8.1	9.5
3カ年平均	10.4	9.6	8.7	8.4	8.5

18.0以上になると起債の許可が必要。25.0以上になると財政健全化計画の策定が必要。

35.0以上になると財政再生計画の策定が必要となる。

④ 将来負担比率

村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、平成29年度は44.9%となりました。これは、村全会計の公債費残高と基金残高、債務負担行為に基づく将来負担などから算定したものです。一部事務組合等への公債費の将来負担のほか、全職員の退職手当等も加味されています。

なお、350%以上になると財政健全化計画の策定などが必要とされています。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
比率	23.0	32.4	44.9

(2) 財政力指数

全国的にみて標準的な行政を行うための経費と、それを賄うために用意できる標準税率での収入の比較を財政力指数といいます。本村は県平均を下回っており、かなり低い状態にあります。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	県平均(29年度)
単年度	0.227	0.225	0.238	0.240	-
3カ年平均	0.225	0.225	0.230	0.234	0.499

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測る指数です。

平成29年度は前年度より、0.3ポイント減少しました。

経常収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経 常 的 収 入 A	3,431,730	3,616,552	3,486,030	3,374,282
経 常 的 経 費 B	3,148,262	3,138,890	3,220,535	3,139,871
経 常 的 一 般 財 源 C	3,037,255	3,249,075	3,098,851	2,978,821
経常的経費に充てた一般財源 D	2,733,347	2,751,413	2,813,357	2,699,410
経常的一般財源の余剰 C-D	303,908	497,662	285,494	279,411
経常収支比率(%) D/C ()は、臨時財政対策債を除いた数値	(90.0) 85.0	(84.7) 80.4	(90.8) 87.2	(90.6) 86.9
経常収支比率の県平均(%)	-	-	-	-
(参考)普通地方交付税	2,195,207	2,347,646	2,218,837	2,075,170
臨時財政対策債	177,571	174,957	129,183	128,754
減税補てん債	0	0	0	0
合 計	2,372,778	2,522,603	2,522,603	2,203,924

費目別経常収支比率の推移

(単位:%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人 件 費	19.7	21.0	20.0	21.2	22.4
物 件 費	16.0	17.3	16.2	18.7	19.2
維持補修費	4.6	4.0	2.9	2.6	5.1
扶 助 費	2.9	3.3	3.1	3.1	3.1
補 助 費 等	4.8	5.0	4.7	5.6	5.8
公 債 費	17.3	16.8	17.1	17.0	16.8
繰 出 金	17.8	17.6	16.3	19.0	14.5
計	83.1	85.0	80.3	87.2	86.9

第3節 特別会計

1. 国民健康保険事業特別会計

平成29年度の決算額は、歳入7億2,629万6千円、歳出6億4,755万円9千円となりました。この結果、実質収支は7,873万7千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額								備考
		国民健康 保険税	国庫 支出金	療養給付 費交付金	前期高齢 者交付金	県支出金	共同事業 交付金	その他	
H25	696,025	121,632	139,321	33,965	179,124	43,561	60,241	118,181	
H26	674,802	112,725	136,272	45,690	128,341	45,432	53,189	153,153	
H27	755,084	107,960	160,424	33,939	97,179	32,052	161,226	162,304	
H28	725,649	107,612	168,286	15,003	132,735	30,457	149,090	122,466	
H29	726,296	107,988	155,614	8,745	168,936	27,424	133,502	124,087	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額								備考
		総務費	保険 給付費	後期高齢 者支援金 等	介護納付 金	共同事業 拠出金	保健事業 費	その他	
H25	616,192	6,598	393,467	81,993	37,789	84,979	5,816	5,550	
H26	598,997	7,036	379,723	72,055	35,489	80,025	5,616	19,053	
H27	683,514	6,412	383,063	70,790	31,171	140,219	4,750	47,109	
H28	653,070	8,197	354,874	72,073	29,012	132,584	3,951	52,379	
H29	647,559	13,020	372,936	69,593	26,914	131,789	3,875	29,432	

2. 国民健康保険関川診療所特別会計

平成29年度の決算額は、歳入6,166万4千円、歳出6,010万4千円となりました。この結果、実質収支は156万円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額				歳出決算額			
		診療収入	繰入金	その他		施設 管理費	医業費	その他
H25	55,843	45,838	5,300	4,705	52,681	47,747	4,075	859
H26	57,401	43,178	10,375	3,848	54,466	49,402	4,205	859
H27	59,484	39,925	16,161	3,398	57,399	48,341	3,777	5,281
H28	59,782	36,692	20,538	2,552	57,410	48,763	3,366	5,281
H29	61,664	31,253	27,593	2,818	60,104	51,977	2,846	5,281

3. 介護保険特別会計

平成29年度の決算額は、歳入10億1,491万4千円、歳出9億7,577万7千円となりました。この結果、実質収支は3,913万7千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	介護保険料	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	一般会計繰入金	基金繰入金	その他	備考
H25	997,123	174,057	252,614	248,695	134,228	166,966	0	20,563	
H26	1,000,157	175,717	248,030	251,223	140,219	156,453	0	28,515	
H27	989,848	159,293	235,218	246,781	135,411	15,788	0	197,357	
H28	1,000,015	164,345	236,196	236,005	130,219	173,432	0	59,818	
H29	1,014,914	165,969	242,993	245,918	135,770	167,359	0	56,905	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	保険給付費							
		介護サービス等諸費	介護予防サービス等諸費	高額介護サービス等費	高額医療合算サービス費等	特定入所者介護サービス費等	審査支払手数料		
H25	970,771	871,735	797,658	17,810	15,850	2,166	37,409	842	
H26	948,331	845,705	770,584	18,879	15,650	2,065	37,945	582	
H27	933,471	819,691	744,115	17,744	15,339	2,548	39,245	700	
H28	946,405	825,618	748,129	19,364	15,475	2,238	40,063	349	
H29	975,777	859,993	782,723	17,231	16,511	1,874	41,208	448	

4. 後期高齢者医療特別会計

平成29年度の決算額は、歳入6,136万9千円、歳出6,050万2千円となり、この結果、実質収支は86万7千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額					歳出決算額			
	保険料	県補助金	一般会計繰入金	その他	総務費	広域連合納付金	その他		
H25	61,061	33,806	0	26,338	917	60,827	3,159	57,668	0
H26	61,033	33,483	0	26,566	984	60,808	3,616	57,191	1
H27	59,598	30,458	0	28,152	988	59,462	4,406	55,056	0
H28	58,979	30,758	0	27,303	918	58,306	3,399	54,887	20
H29	61,369	34,110	0	25,601	1,658	60,502	3,566	56,870	66

5. 村有温泉特別会計

平成29年度の決算額は、歳入782万5千円、歳出613万6千円となりました。この結果、実質収支は168万9千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額					歳出決算額				
	温泉使用料	繰入金	村債	その他	施設管理費	施設整備費	基金積立金	公債費		
H25	7,001	5,148	1,700	0	153	6,973	6,973	0	0	
H26	9,112	5,083	4,000	0	29	8,844	4,632	4,212	0	
H27	27,522	4,953	1,000	21,300	269	26,209	4,878	21,330	1	
H28	7,961	5,148	1,500	0	1,313	6,668	3,912	0	501	
H29	7,825	5,031	1,500	0	1,294	6,136	3,893	0	1	

6. 宅地等造成特別会計

平成29年度の決算額は、歳入196万9千円、歳出0千円となりました。この結果、実質収支は196万9千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	歳入の内訳			歳出決算額	歳出の内訳		
		宅地分譲収入	一般会計繰入金	その他		宅地造成事業費	公債費	その他
H25	11,197		1,432	9,765	6,733		6,733	
H26	6,796	0	2,332	4,464	6,671		6,671	
H27	6,059	5,934	0	125	2,045		2,045	
H28	4,014	0	0	4,014	2,046	0	2,046	0
H29	1,969	0	0	1,969	0	0	0	0

7. 簡易水道特別会計

平成29年度の決算額は、歳入1億264万8千円、歳出9,833万3千円となりました。この結果、実質収支は431万5千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	歳入の内訳						備考
		使用料	一般会計繰入金	基金繰入金	村債	雑入(補償)	その他	
H25	51,887	18,884	25,558	2,600	0	0	4,845	
H26	55,575	19,332	31,328	400	0	0	4,515	
H27	37,850	18,832	15,226	0	0	0	3,792	
H28	44,960	18,594	21,782	0	0	0	4,584	
H29	102,648	18,354	12,914	0	63,000	5,536	2,844	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	歳出の内訳				備考
		一般管理費	基金管理費	施設管理費	公債費	
H25	48,902	2,124	9	33,731	13,038	
H26	52,223	2,196	12	38,602	11,413	
H27	33,778	2,248	9	25,436	6,085	
H28	42,288	11,722	10	24,754	5,802	
H29	98,333	20,303	9	72,219	5,802	

8. 公共下水道事業特別会計

平成29年度の決算額は、歳入4億5,872万8千円、歳出4億4,654万7千円となりました。この結果、実質収支1,218万1千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額							備考
		国庫支出金	受益者負担金	一般会計繰入金	村債	使用料	その他	
H25	471,944	2,835	4,274	232,630	136,500	67,502	28,203	
H26	451,056	6,210	2,563	231,000	136,000	68,289	6,994	
H27	428,876	0	3,783	226,924	119,600	68,608	9,961	
H28	436,462	1,701	2,909	247,895	106,600	69,197	8,160	
H29	458,728	25,481	646	238,670	112,900	70,359	10,672	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額				備考
		一般管理費	建設事業費	公債費	
H25	464,956	79,102	0	385,854	
H26	446,335	67,270	12,420	366,645	
H27	420,722	64,492	7,003	349,227	
H28	425,796	95,400	3,402	326,994	
H29	446,547	71,751	46,462	328,334	

9. 農業集落排水事業特別会計

平成29年度の決算額は、歳入9,021万7千円、歳出8,617万円となりました。この結果、実質収支は404万7千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額							備考
		県支出金	受益者負担金	一般会計繰入金	村債	使用料	その他	
H25	119,026	10,274	1,127	50,000	38,500	11,588	7,537	
H26	112,678	6,800	800	68,000	20,000	11,605	5,473	
H27	94,075	6,416	1,000	55,521	14,000	11,937	5,201	
H28	101,918	5,422	666	62,266	19,100	11,972	2,492	
H29	90,217	1,536	532	63,937	9,400	12,095	2,717	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額				備考
		一般管理費	建設事業費	公債費	
H25	113,553	9,723	0	103,830	
H26	107,477	19,482	0	87,995	
H27	91,583	12,407	0	79,176	
H28	99,201	18,647	0	80,554	
H29	86,170	12,814	0	73,356	

第4節 公営企業会計

公営企業法適用の村の事業は上水道事業のみであり、決算概況は下記のとおりです。

(1) 収益的収支

総収益では、対前年比で0.79%の増、総費用は対前年比で0.01%の減となりました。
その結果、平成29年度の純利益は1,155万8千円となり、当年度未処分利益剰余金が1,155万8千円となりました。

(2) 資本的収支

資本的収支では、差引8,387万3千円を内部保留資金で充当しました。
支出の内容では、上土沢地内配水管布設詳細設計業務委託および配水管布設工事、山本地内配水管布設替工事が主なものです。

貸借対照表(平成30年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額	備 考
(資産の部)		(負債の部)		
固 定 資 産	1,737,198	固 定 負 債	714,243	
流 動 資 産	209,747	流 動 負 債	61,677	
		繰 延 収 益	829,171	
		(資本の部)		
		資 本 金	203,453	
		剰 余 金	138,401	
資 産 合 計	1,946,945	負 債 ・ 資 本 合 計	1,946,945	

収支決算状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	差 引 (C)	増減率(C)／(B)	
収益的 収 支	総収益	123,808	122,835	973	0.8
	総費用	112,250	112,264	△ 14	△ 0.0
	差引純利益(損失)	11,558	10,571	987	9.3
	繰越利益剰余金	0	0	0	
	未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	11,558	10,571	987	9.3
資本的 収 支	資本的収入	0	2,067	△ 2,067	△ 100.0
	資本的支出	83,873	74,989	8,884	11.8
	差引	△ 83,873	△ 72,922	△ 10,951	15.0
	(補填財源)				
内部保留資金	83,873	72,922	10,951	15.0	
その他			-	-	

※収益的収支には消費税を含まない。

第5節 基金と財源

1. 基金 ※平成30年5月31日時点

積立基金(歳入歳出決算ベースで作成)

(単位:千円)

種 別	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減		平成29年度末 現在高	
		積立金	取崩額		
1 財政調整基金	797,596	413	89,000	709,009	
2 庁舎管理基金	93,711	49		93,760	
3 村債管理基金	16,391	8		16,399	
4 むらづくり総合対策基金	145,974	77	19,000	127,051	
5 ふるさと応援基金	13,146	6,796	3,000	16,942	
6 過疎地域自立促進事業基金	32,239	18	13,906	18,351	
内訳	若者共同住宅事業基金	7,402	4	7,406	0
	通学定期券助成事業基金	14,019	8	2,500	11,527
	越後下関駅管理事業基金	10,818	6	4,000	6,824
7 社会福祉総合対策基金	81,548	41	55,000	26,589	
8 環境衛生施設整備基金	92,372	49	7,000	85,421	
9 村霊園管理基金	2,137	1		2,138	
10 農業振興対策基金	16,294	8		16,302	
11 商工観光振興対策基金	136,488	74	44,900	91,662	
12 スキ一場対策基金	80,620	41	24,900	55,761	
13 住宅新築資金貸付金等整理基金	1,072	195	590	677	
14 教育施設整備基金	226,365	118	3,500	222,983	
小 計	1,735,953	7,888	260,796	1,483,045	
特別会計関係	15 国民健康保険給付準備基金	90,153	10,044		100,197
	16 診療所管理基金	45,706	24	17,000	28,730
	17 介護保険給付準備基金	73,553	9,937		83,490
	18 介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0		0
	19 村有温泉管理基金	1,668	1		1,669
	20 簡易水道管理基金	18,753	10		18,763
	21 公共下水道等管理基金	9,697	5		9,702
小 計	239,530	20,021	17,000	242,551	
合 計	1,975,483	27,909	277,796	1,725,596	

※積立金には運用利子積立金を含む

運用基金

(単位:千円)

種 別	平成28年度 現在高	平成29年度 中の増減	平成29年度末 現在高	金額と運用状況		
				土地	貸付金	預金等
1 土地開発基金	103,723	203	103,926			103,926
2 奨学金基金	47,320	0	47,320		31,490	15,830
合 計	151,043	203	151,246	0	31,490	119,756

※奨学金基金については、平成30年3月31日時点の現在高です

ふるさと応援基金(ふるさと納税)内訳

(単位:千円)

区 分		平成29年度			累計		寄附金 残額
		件数	寄附金額	取崩額	寄附金額	取崩額	
所属	いで湯の関川ふる里会会員	24	1,543	/	/	/	/
	関川村人会会員	3	160				
	一 般	80	5,086				
用途	人口減少抑制政策に関する事業	6	170	0	2,075	0	2,075
	環境保全に関する事業	6	230	0	1,271	400	871
	教育振興に関する事業	4	123	2,080	5,159	4,990	169
	文化・スポーツ振興に関する事業	2	60	0	1,703	1,500	203
	都市との交流促進に関する事業	1	5	0	325	0	325
	福祉・医療に関する事業	11	290	90	4,326	2,213	2,113
	指 定 な し	77	5,911	830	22,189	11,050	11,139
合 計		107	6,789	3,000	37,048	20,153	16,895

(注)ふる里会員と村人会員の重複者はふる里会員に計上。用途は重複指定あり。運用利子は含まない。

第6節 村債と債務負担行為

1. 村債

(1) 概況

各会計における長期債の未償還残高は次のとおりです。

平成29年度の発行額については、償還元金よりも少なかったため起債未償還残高は1億2,443万円ほど減少しました。

簡易水道特別会計では、老朽化した施設更新工事で起債を発行し、下水道事業(公共下水道・農業集落排水)の主な発行は、資本費平準化債となっています。

村債の概況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

会計区分	平成28年度末 未償還残高	平成29年度		平成29年度末 未償還残高
		発行額	償還元金	
一般会計	5,034,991	608,600	510,584	5,133,007
関川診療所特別会計	33,783		5,041	28,742
簡易水道特別会計	61,025	63,000	4,647	119,378
村有温泉特別会計	19,170		2,130	17,040
宅地等造成事業特別会計	0		0	0
公共下水道事業特別会計	3,309,325	112,900	277,093	3,145,132
農業集落排水事業特別会計	865,136	9,400	60,126	814,410
水道事業会計	831,609		58,715	772,894
合計	10,155,039	793,900	918,336	10,030,603

※一般会計は、地方産業育成資金県貸付金20,000千円を含み、特別会計に係る過疎、辺地債借入は含まない。

(単位:千円)

会計区分	平成29年度末 未償還残高	交付税算入のある ものの残高			割合 %
		3.0%以下	5.0%以下	8.0%以下	
一般会計	5,133,007	5,131,226	1,781		97.7
関川診療所特別会計	28,742	28,742			100.0
簡易水道特別会計	119,378	119,378			62.8
村有温泉特別会計	17,040	17,040			0.0
公共下水道事業特別会計	3,145,132	3,145,132			85.7
農業集落排水事業特別会計	814,410	814,410			93.0
水道事業会計	772,894	571,663	201,231		0.0
宅地等造成事業特別会計	0	平成28年度償還完了			
合計	10,030,603	9,827,591	203,012	0	85.4

2. 債務負担行為

当年度までに議決された債務負担行為は下表のとおりです。

「3. その他」の主なものは、共同住宅施設リース料、小中学校ICTシステムリース料です。

債務負担行為目的別内訳

(単位:千円)

区分	債務負担行為限度額	30年度以降支出予定額	主な内容
1 物件購入等	土地の購入等	0	0
	建物の購入	0	0
	製造・工事請負	0	0
2 債務保証・損失補償	0	0	
3 その他	436,377	295,128	・台風被害等復旧支援資金利子補給 ・共同住宅施設リース料 ・小中学校ICTシステムリース料
合計	436,377	295,128	

第7節 資金の運用と借入状況

1. 資金の運用と借入れ状況

計画的な予算執行に努め資金効果を高める必要がありますが、工事等の進捗状況の変動で計画どおりに行かないのが実態です。

村では、昭和58年に、県内では新潟県、新潟市に次いで3番目に指定金融機関の村上信用金庫と当座貸越契約を締結し、効率的な資金確保に努めています。

また、基金の歳計現金運用も行っており、資金の調達及び基金運用の両面で効率的な運用に努めています。

一時借入金状況

(単位:千円)

現在日	借入残高	左の内訳			備 考
		証書借入	当座貸越	基金の繰替運用	
平成29年4月30日	0	0	0	0	【議決借入限度額】 ①一般会計 5億円 ②国民健康保険事業会計 2千万円 ③公共下水道事業会計 1千万円 ④水道事業会計 1千万円 【当座貸越限度額】 3億円 【指定金融機関】 村上信用金庫関川支店
5月31日	0	0	0	0	
6月30日	0	0	0	0	
7月31日	0	0	0	0	
8月31日	0	0	0	0	
9月30日	0	0	0	0	
10月31日	0	0	0	0	
11月30日	0	0	0	0	
12月31日	0	0	0	0	
平成30年1月31日	200,000	0	0	200,000	
2月28日	200,000	0	0	200,000	
3月31日	0	0	0	0	
4月30日	0	0	0	0	
支払利息	一般会計	0	0	652	
	公共下水道会計	0	0	0	
	農業集落排水会計	0	0	0	
	合 計	0	0	652	